



文部科学省

令和6年度

技術的基準に関する講習会（積算基準等）

技術的基準・資料の構成

～1.技術的基準・資料の整備状況～

令和6年度

大臣官房文教施設企画・防災部

参事官（施設防災担当）付

技術的基準・資料とは、

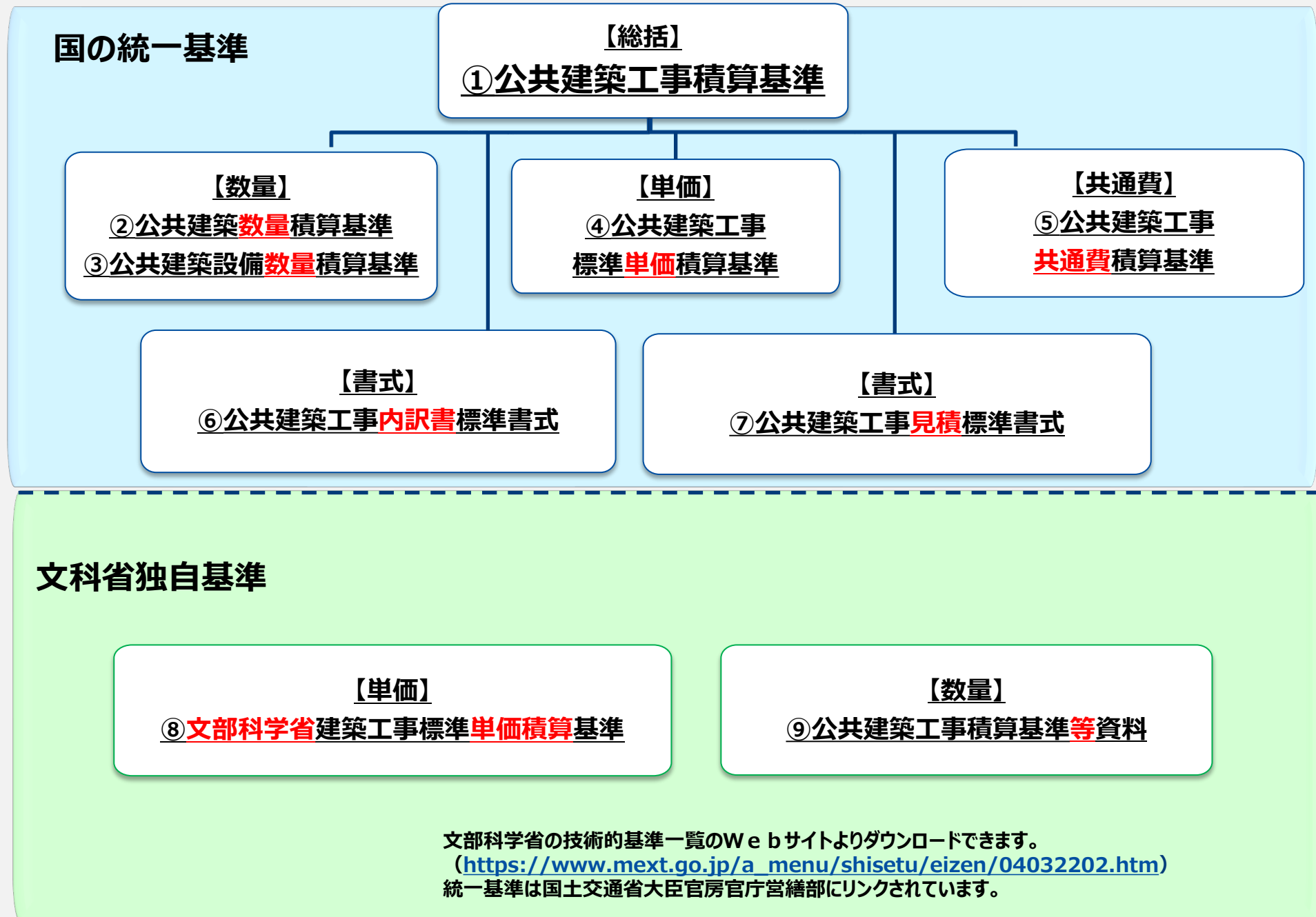
文部科学省並びに国立大学法人等及びその他独立行政法人等が整備する文教施設の質を確保するとともに、施設整備事務の合理化、効率化を推進することを目的とした基準・資料である。

国立大学法人等及びその他の独立行政法人等の文教施設の整備に関する「技術的基準」は大きく分けて2つに分類できる。

- 統一基準 ……各府省庁の営繕事業で統一的に適応する基準
 関係省庁連絡会議において基本方針に基づき策定
- 文科省独自基準 ……文教施設の特殊性から国交省基準を
 一部改良した基準。またその使用要領など
 文部科学省が策定

技術的基準・資料の整備状況

公共建築・公共建築設備				地盤調査関係・保全関係 土木関係
	設計関係	積算関係	施工関係	
統一基準	- 官庁施設の総合耐震・対津波計画基準 - 公共建築設計業務委託共通仕様書 - 官庁施設の環境保全性基準	- 公共建築工事積算基準 - 公共建築工事共通費積算基準 - 公共建築標準単価積算基準 - 公共建築数量積算基準 - 公共建築設備数量積算基準 - 公共建築工事内訳書標準書式 - 公共建築工事見積標準書式	- 公共建築工事標準仕様書 - 公共建築改修工事標準仕様書 - 公共建築木造工事標準仕様書 - 公共建築設備工事標準図 - 公共建築工事標準書式	
文科省独自基準	- 文部科学省建築構造設計指針・同解説 - 国立大学等施設設計指針 - 文部科学省設計業務委託特記仕様書	- 文部科学省建築工事標準単価積算基準 - 公共工事建築工事積算基準等資料	- 文部科学省建築工事標準仕様書 - 文部科学省建築改修工事標準仕様書 - 文部科学省電気設備工事標準仕様書 - 文部科学省機械設備工事標準仕様書 - 文部科学省電気設備工事標準図 - 文部科学省機械設備工事標準図 - 工事写真撮影要領	- 文部科学省地盤調査標準仕様書 - 地盤調査特記仕様書書式・同記載要領 - 文教施設地盤調査積算要領 - 文教施設保全業務標準仕様書 - 文教施設保全業務積算基準 - 文教施設保全業務特記仕様書書式・同記載要領 - 文部科学省土木工事標準仕様書 - 文部科学省土木工事施工管理要領 - 土木工事特記仕様書書式・同記載要領 - 文教施設工事積算要領(土木工事)





文部科学省

令和6年度

技術的基準に関する講習会（積算基準等）

技術的基準・資料の構成

～2.工事費の構成と内容～

令和6年度

大臣官房文教施設企画・防災部

参事官（施設防災担当）付

工事費の構成について

工事価格と消費税相当額

直接工事費

単価および価格

数量

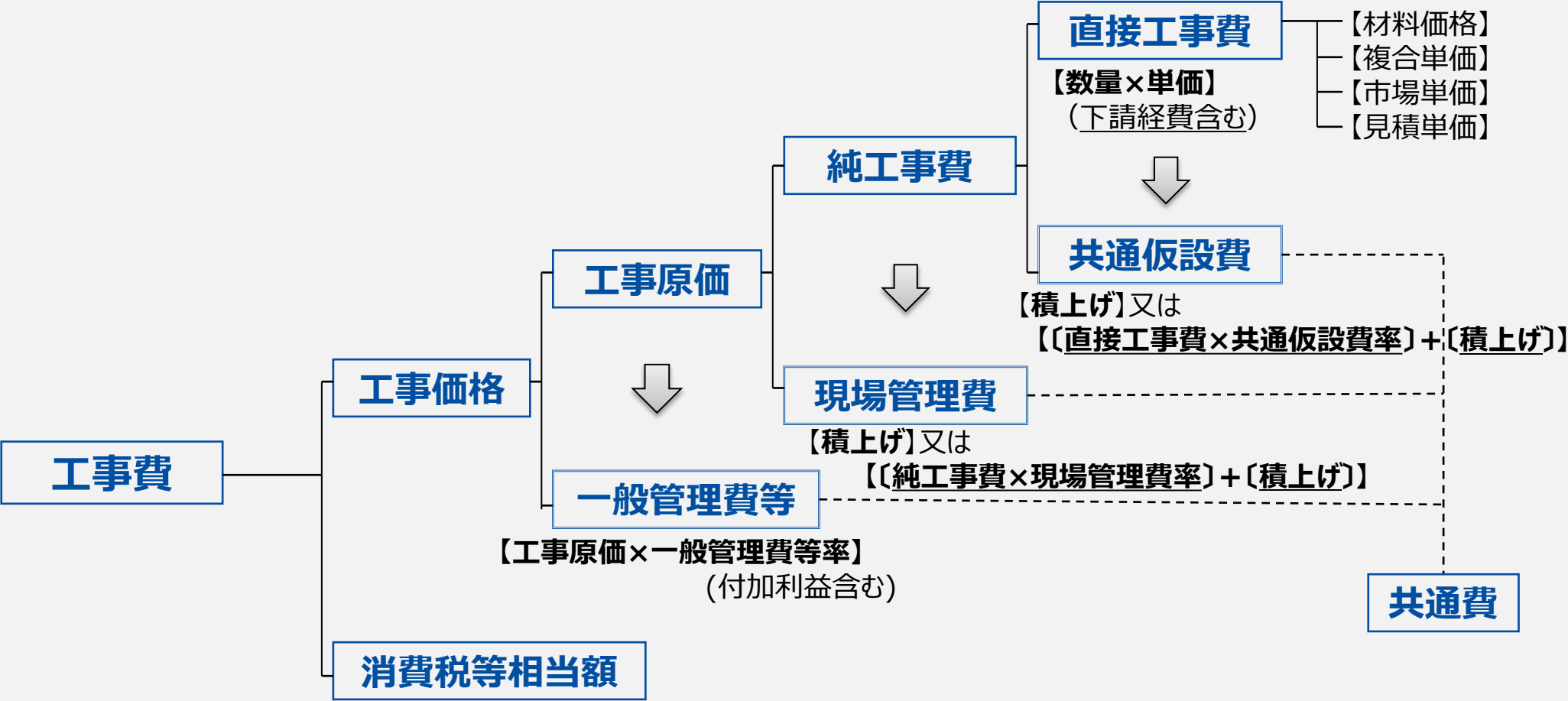
共通費

共通仮設費

現場管理費

一般管理費等

工事費の構成



工事費の構成について

工事価格と消費税相当額

直接工事費

単価および価格

数量

共通費

共通仮設費

現場管理費

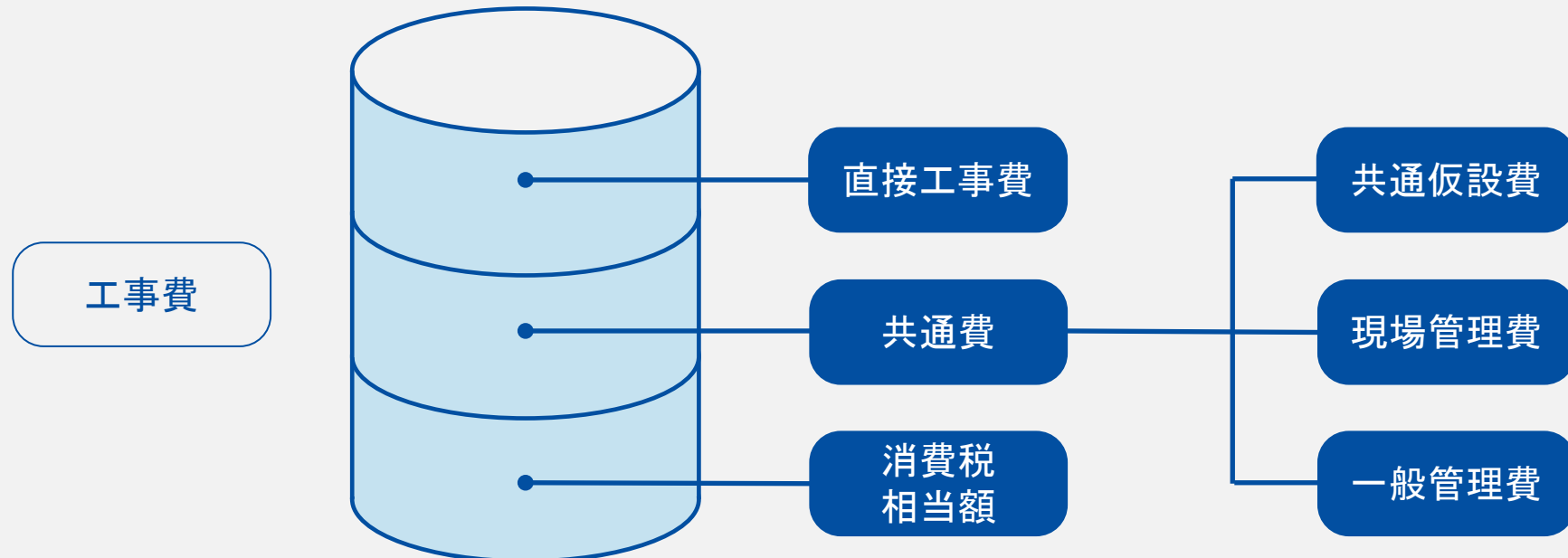
一般管理費等

○工事価格

- ・直接工事費 … 工事目的物を作るために直接必要とする費用
- ・共通費 … 工事を施工するにあたり、必要となる
仮設・運営費等の経費
(共通仮設費、現場管理費、一般管理費等)

○消費税相当額

… 消費税及び地方消費税相当分
(工事費 = 工事価格 + 消費税相当額)



工事費の構成について

工事価格と消費税相当額

直接工事費

単価および価格

数量

共通費

共通仮設費

現場管理費

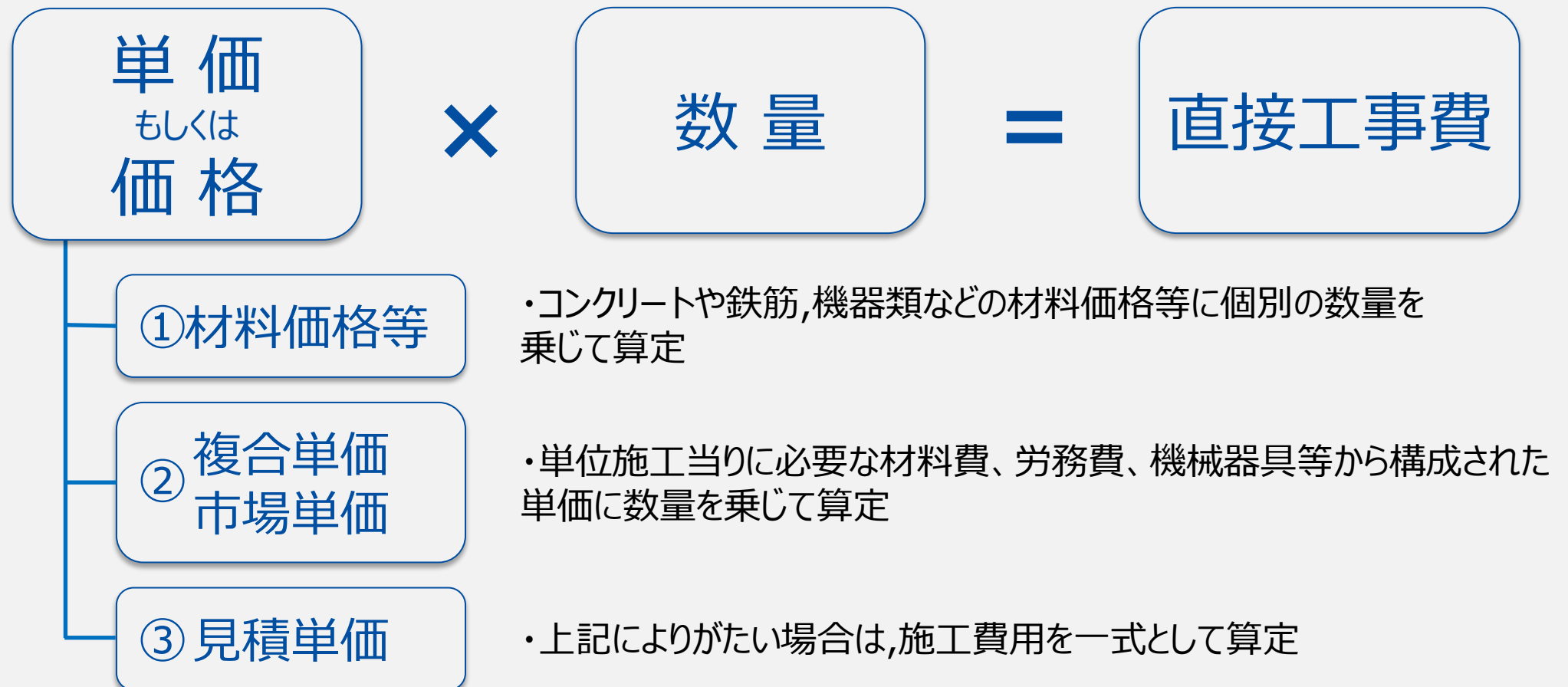
一般管理費等

○ 直接工事費

図面等に基づく数量とこれに対応する単価の積和
(材料〇〇[m²等]×〇〇[円/m²等]) により算出される。

・ 単 価 および 価 格

直接工事費の算定に使用される単価には、次のようなものがある。



●材料価格等

材料費のみを直接計上するもので、施工費は別計上としている価格
(価格変動が大きいコンクリート、鉄筋、鉄骨鋼材等)

コンクリート

鉄筋

鉄骨鋼材

機器類

材
料
価
格
等

×

数
量

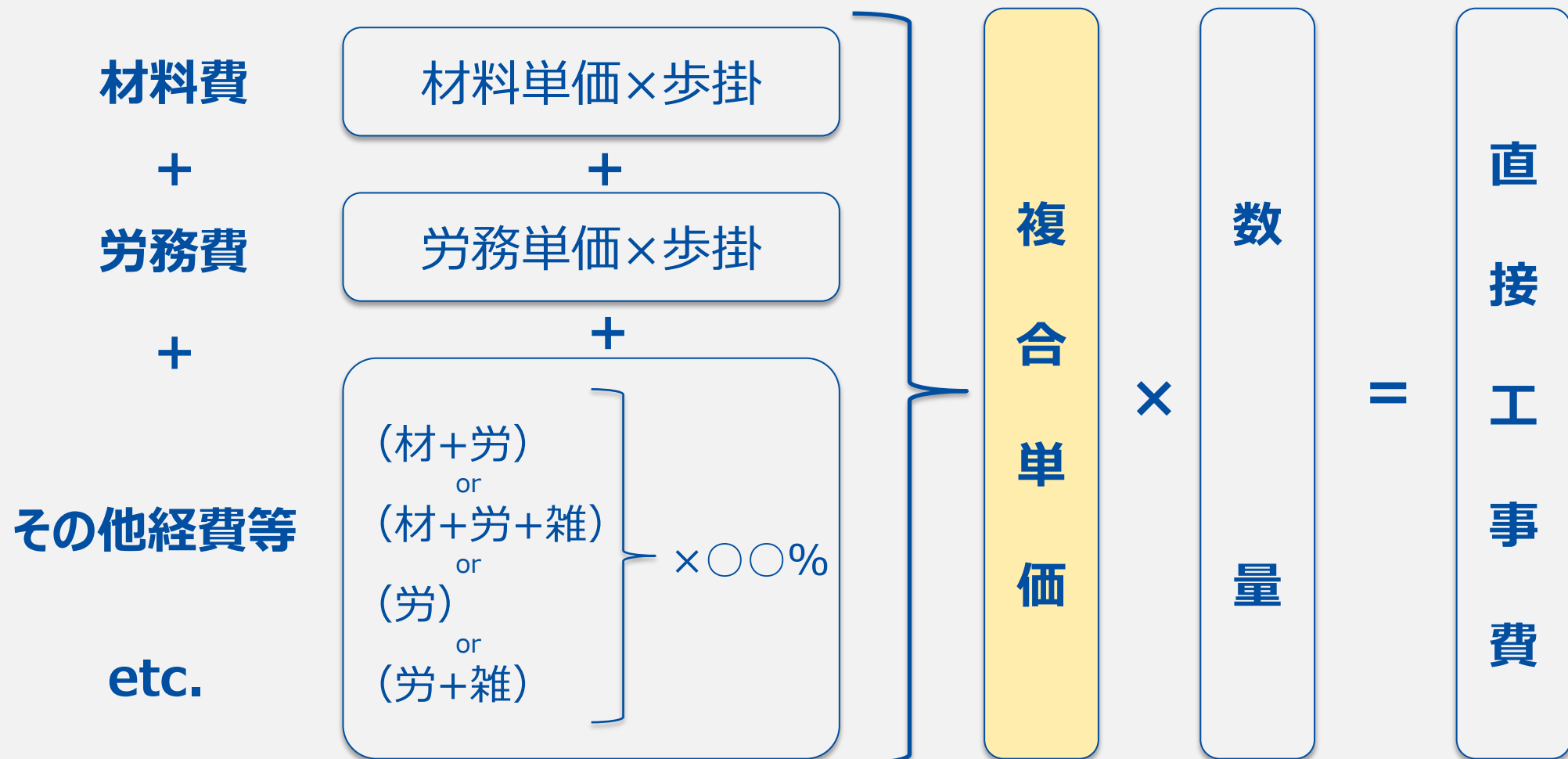
=

直
接
工
事
費

※施工費は別途計算

- 複合単価（歩掛り単価）

所要量当たりの材料費、労務費、機械器具経費、下請経費等を組合せた単価。



●市場単価

市場における元請けと下請け間の取引価格を調査し、単位施工当たりの単価。複合単価方式の積上げが不要なため発注者側の積算業務の効率化につながる

材料費、労務費、
および下請経費等
によって構成される
施工単位当たりの
実勢取引価格

市
場
単
価

×

数
量

=

直
接
工
事
費

● 見積単価

製造業者・専門工事業者からの見積をもとに単価を設定したもの

複数社に見積依頼し、
実勢価格帯、類似の
取引価格、数量の多寡
及び施工条件を勘案し
単価および価格を決定

見
積
単
価

×

数
量

=

直
接
工
事
費

工事費の構成について

工事価格と消費税相当額

直接工事費

単価および価格

数量

共通費

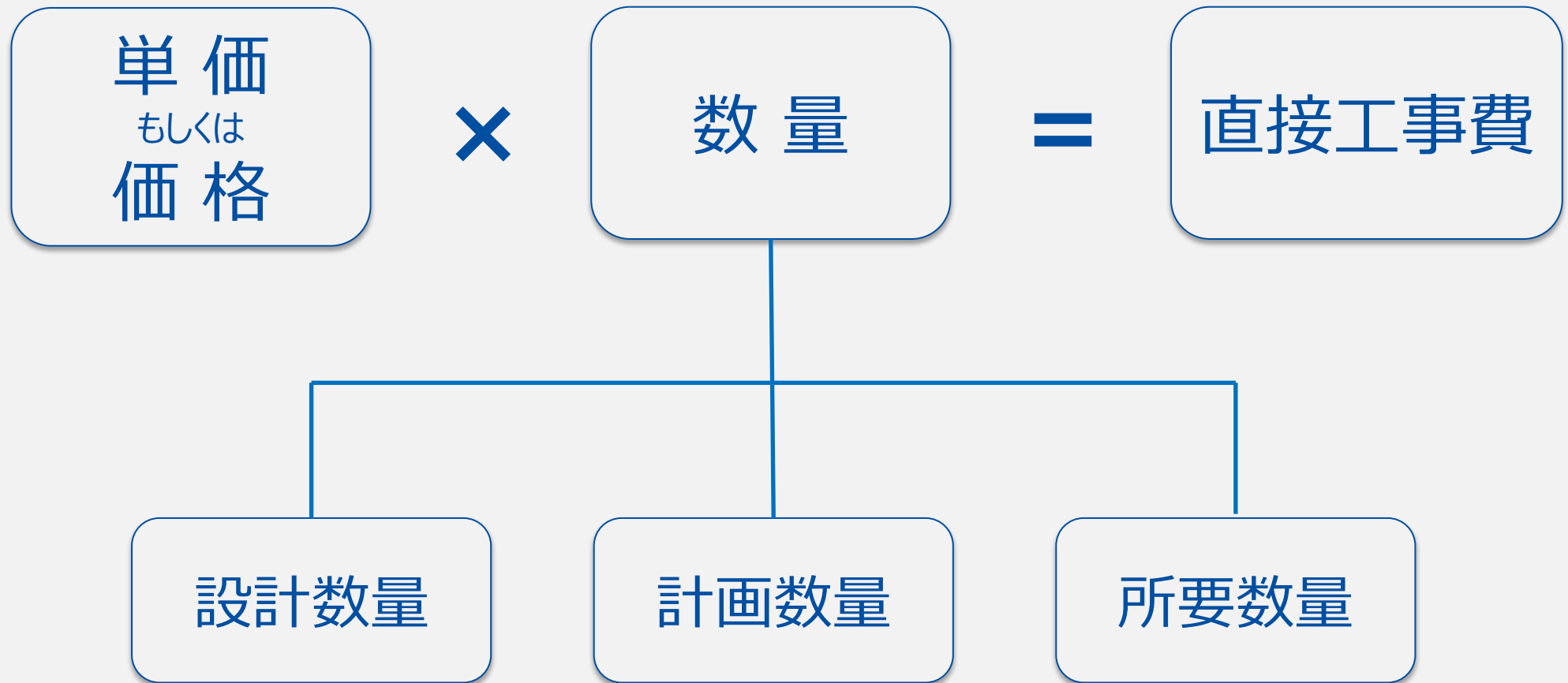
共通仮設費

現場管理費

一般管理費等

数 量

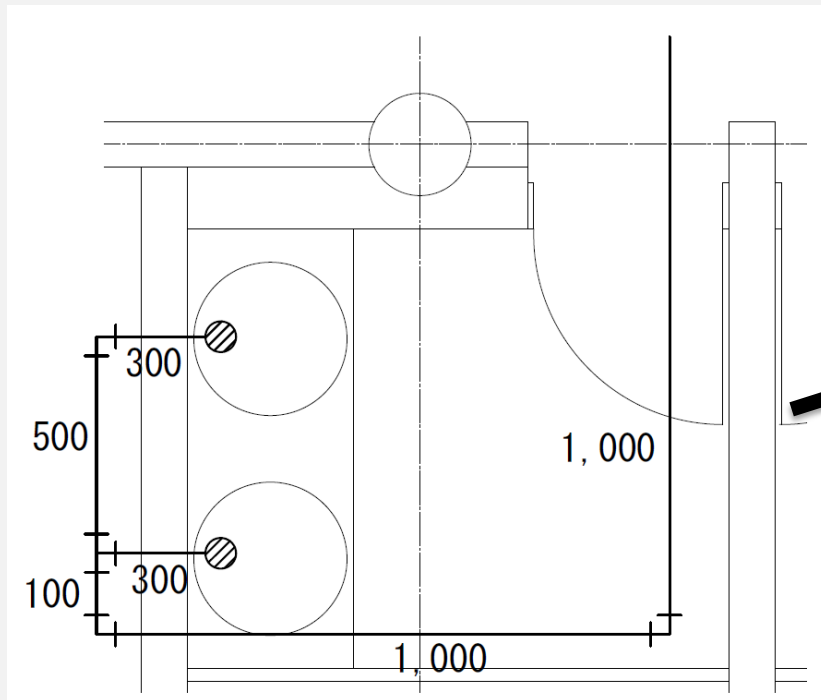
- 積算に用いる数量には、次の3種類がある。



数 量

- 設計数量

設計図書に記載されている個数及び設計寸法から求めた正味の数量。
(内装仕上材、天井材等)



設計図 (例)

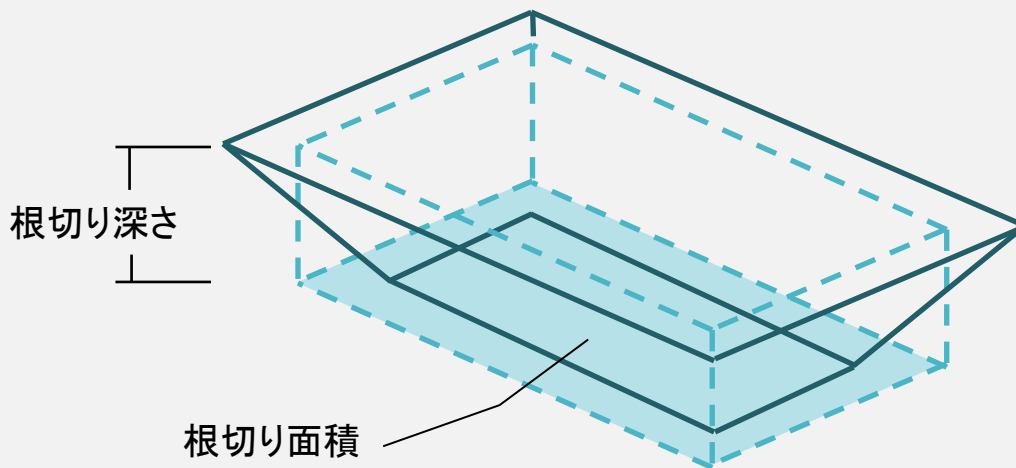
設計数量

設計図に記載された数量

数 量

- 計画数量
設計図書に基づいた施工計画により求めた数量。
(仮設、土工)

(例) 土工事の場合



法付け工法

設計図書に示されていない根切り形状、
山留め方法などを想定して、掘削土量を求める。

施工計画



計画数量

設計図書に記されていない

数 量

- ・ 所要数量

材料の切り無駄、施工上やむを得ない損耗を含んだ数量。
(鉄筋、木材等)

○鉄骨は設計数量を割増→所要数量

形鋼・鋼管及び平鋼 5%

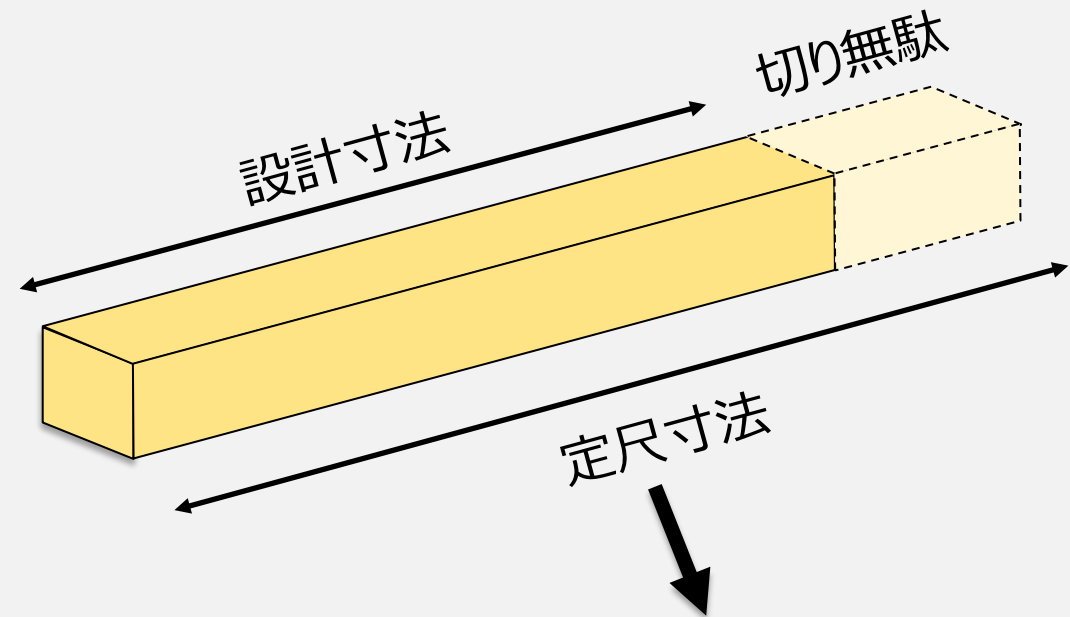
広幅平鋼及び鋼板 3%

ボルト類 4%

○木材は市場供給品の規格の長さ計→所要数量

2.6m×1本+1.3m×1本=3.9 → 4m材

1.5m×1本+1.2m×1本=2.7 → 3m材



所要数量
切り無駄を含んだ数量

○積算に用いる数量の単位、端数処理及び有効数値は、以下による。

- ・ 長さ、面積、体積及び質量の単位はそれぞれ、 m 、 m^2 、 m^3 及び t とする。
- ・ 端数処理は四捨五入とする。
- ・ 長さ、面積、体積及び質量は、小数点以下第 2 位とする。
- ・ 工事費内訳書の細目数量は、小数点第 2 位を四捨五入し小数点以下第 1 位とする。ただし、100 以上の場合は整数とする。

※設備数量基準では以下のとおり取扱いが異なるため注意が必要。

- 設備数量には「設計数量」「計画数量」はあるが、「所要数量」はない。
(ケーブルなどの切り無駄が見込まれるものは複合単価作成時に単価で補正する。)
- 単位は、 m 、 m^2 、 m^3 、 t の他、機器の単位として「基、面、台、個、組」等が規定されている。
- 有効数値は、長さは小数点以下第 1 位、面積、体積及び質量は小数点以下第 2 位とする。
- また、工事費内訳書の数量は、小数点以下第 1 位を四捨五入し、整数とする。

工事費の構成について

工事価格と消費税相当額

直接工事費

単価および価格

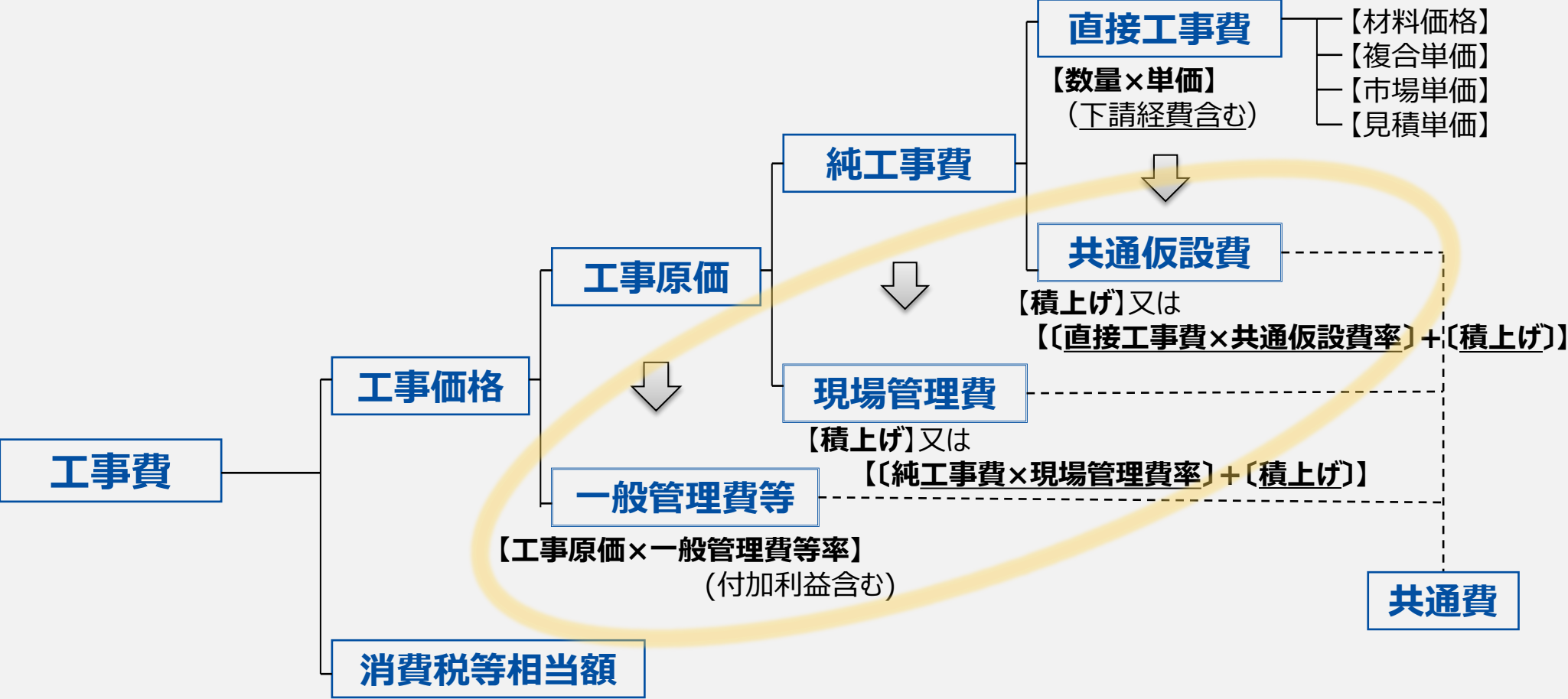
数量

共通費

共通仮設費

現場管理費

一般管理費等



共通費の算定

共通費は、共通仮設費、現場管理費、一般管理費等により構成される。

- 共通仮設費
 - …各工事種目に共通する仮設に要する費用
(指定仮設と任意仮設がある)
- 現場管理費
 - …工事現場を管理運営するために必要な費用
(工事を管理する現場代理人等の人件費が大半を占める)
- 一般管理費等
 - …受注者（本社等）の継続運営に必要な費用
(一般管理費と付加利益から構成される)

工事費の構成について

工事価格と消費税相当額

直接工事費

単価および価格

数量

共通費

共通仮設費

現場管理費

一般管理費等

参照資料：公共建築工事共通費積算基準

共通仮設費

共通仮設費率に含む内容

整地整理,道路占用使用料
監理事務所(建築),現場事務所,倉庫…に要する費用
場内通信設備等の工事用施設費用
安全標識,消火設備設置,隣接物養生・補償復旧費用
災害防止対策費用
工事用電気・給水設備費用,電気水道料金
屋外敷地周辺の跡片付けなど
測量機器,雑機械器具費用

準備費

仮設建物費

工事施設費

環境安全費

動力用光熱費

屋外整理清掃

機械器具費

その他

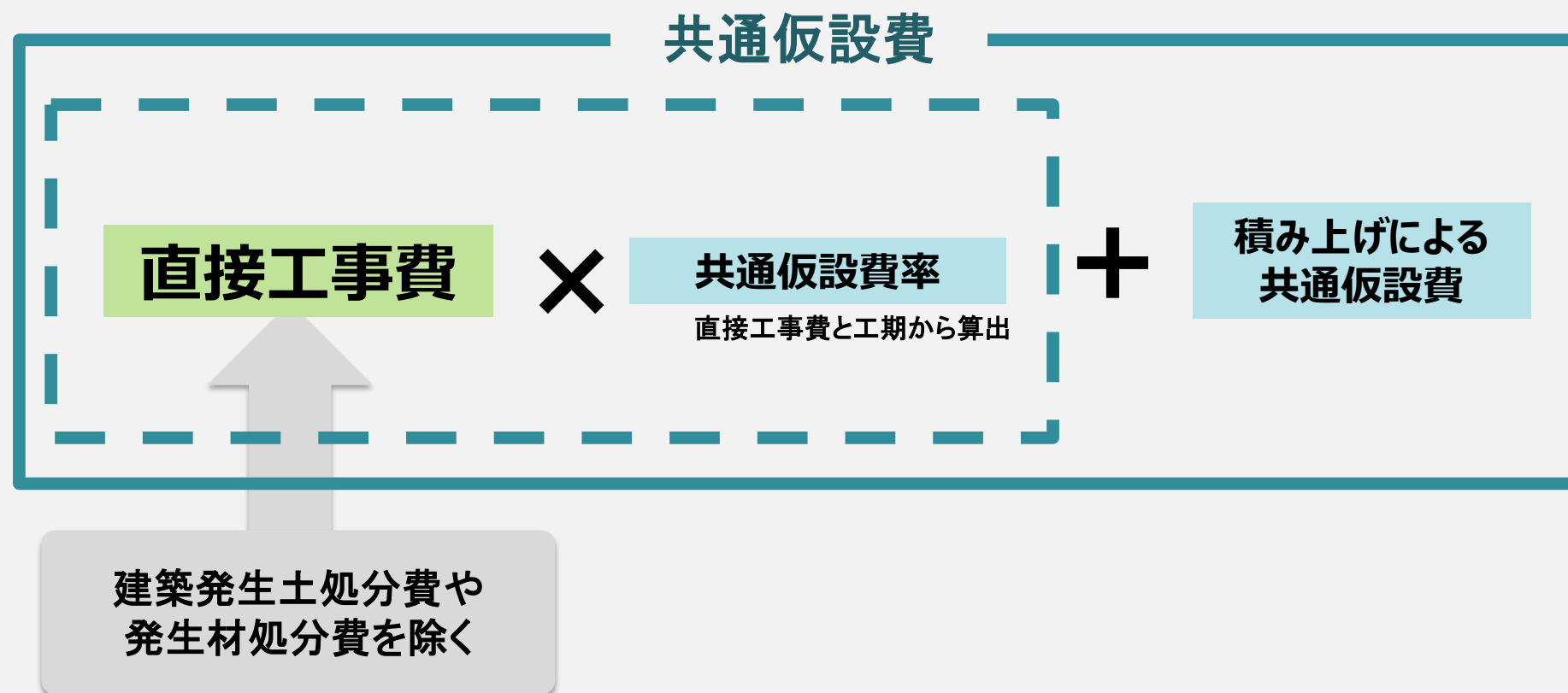
積み上げによる算定

敷地測量,仮設用借用地,機器の移動復旧費
監理事務所(電気・機械・昇降機),現場環境改善費
仮囲い,工事用道路,歩道構台,イメージアップ費用
安全管理(警備員,誘導員),
災害防止対策費用(足場防護シート,防音パネルなど)
本受電後の電力基本料金
除雪費用
荷揚げ用揚重機械器具費用
情報システム費
試験費等
石綿含有建材調査費

参照資料：公共建築工事共通費積算基準

共通仮設費

直接工事費に共通仮設費率を乗じて算定したものと
共通仮設費率に含まれないものを積み上げにより算定したものを合わせて算定する。



建設発生土処分費及び発生材処分費を含めて発注する場合は、
これらの費用の共通仮設費は、算出しない。

工事費の構成について

工事価格と消費税相当額

直接工事費

単価および価格

数量

共通費

共通仮設費

現場管理費

一般管理費等

参照資料：公共建築工事共通費積算基準

現場管理費

現場管理費率に含む内容

労務管理費

法定福利費

租税公課

福利厚生費

保険料

事務用品費

従業員手当

通信交通費

施工図等作成費

補償費

退職金

その他



積み上げによる算定

要員等の費用

- ・条件明示された要員等の費用
(共通仮設費の費用以外、
現場雇用労働者の給料等)

現場管理費率により算定する。

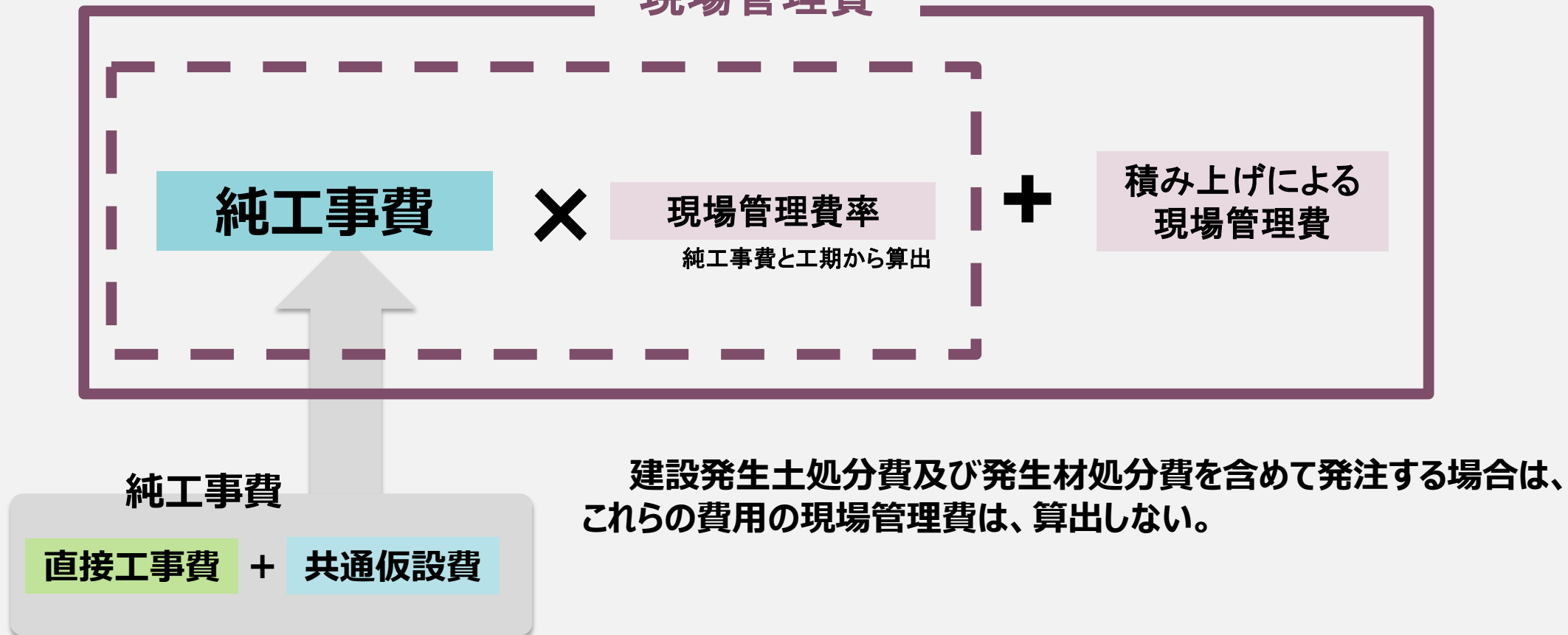
但し、現場管理費の項目に含まれないものは積み上げにより算定する。

参照資料：公共建築工事共通費積算基準

現場管理費

純工事費に現場管理費率を乗じたものと、
現場管理費率に含まれないものを積み上げにより算定したものを合わせて算定する。

現場管理費



工事費の構成について

工事価格と消費税相当額

直接工事費

単価および価格

数量

共通費

共通仮設費

現場管理費

一般管理費等

一般管理費等

参照資料：公共建築工事共通費積算基準

一般管理費等率に含む内容

一般管理費

役員報酬等

調査研究費

保険料

従業員給料手当

広告宣伝費

契約保証費

退職金

交際費

雑費

法定福利費

寄付金

通信交通費

福利厚生費

地代家賃

動力用水光熱費

維持修繕費

減価償却費

開発償却費

事務用品費

試験研究償却費

租税公課

付加利益等

法人税

株主配当金

内部留保金

都道府県税

役員賞与

支払利息等

積み上げによる算定

住宅瑕疵担保履行法
による資力確保措置の
ための費用

※但し、設計変更においては
対象としない

一般管理費等率により算定する。

但し、現場管理費の項目に含まれないものは積み上げにより算定する。

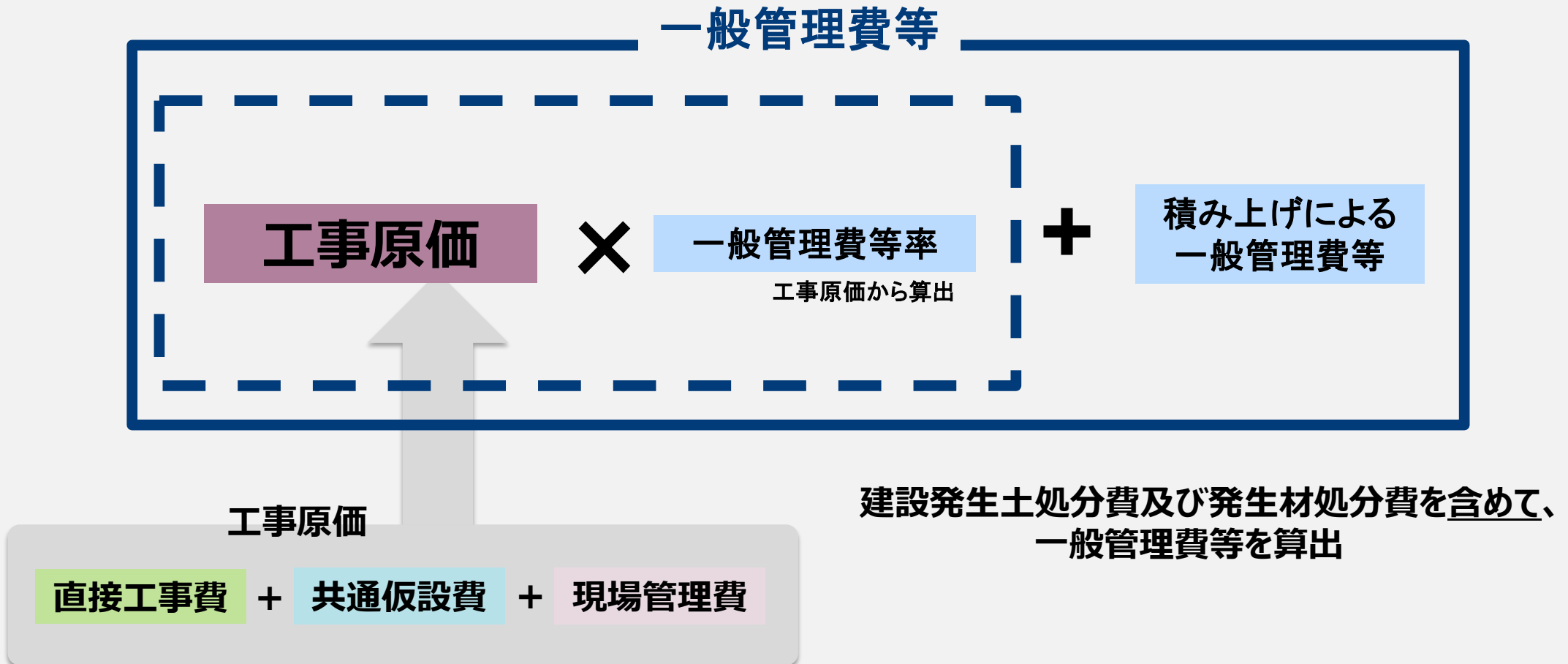
一般管理費等（全体）は、
一般管理費等と契約保証費を足し合わせて算定する。

$$\text{一般管理費等（全体）} = \text{一般管理費等} + \text{契約保証費}$$

参照資料：公共建築工事共通費積算基準

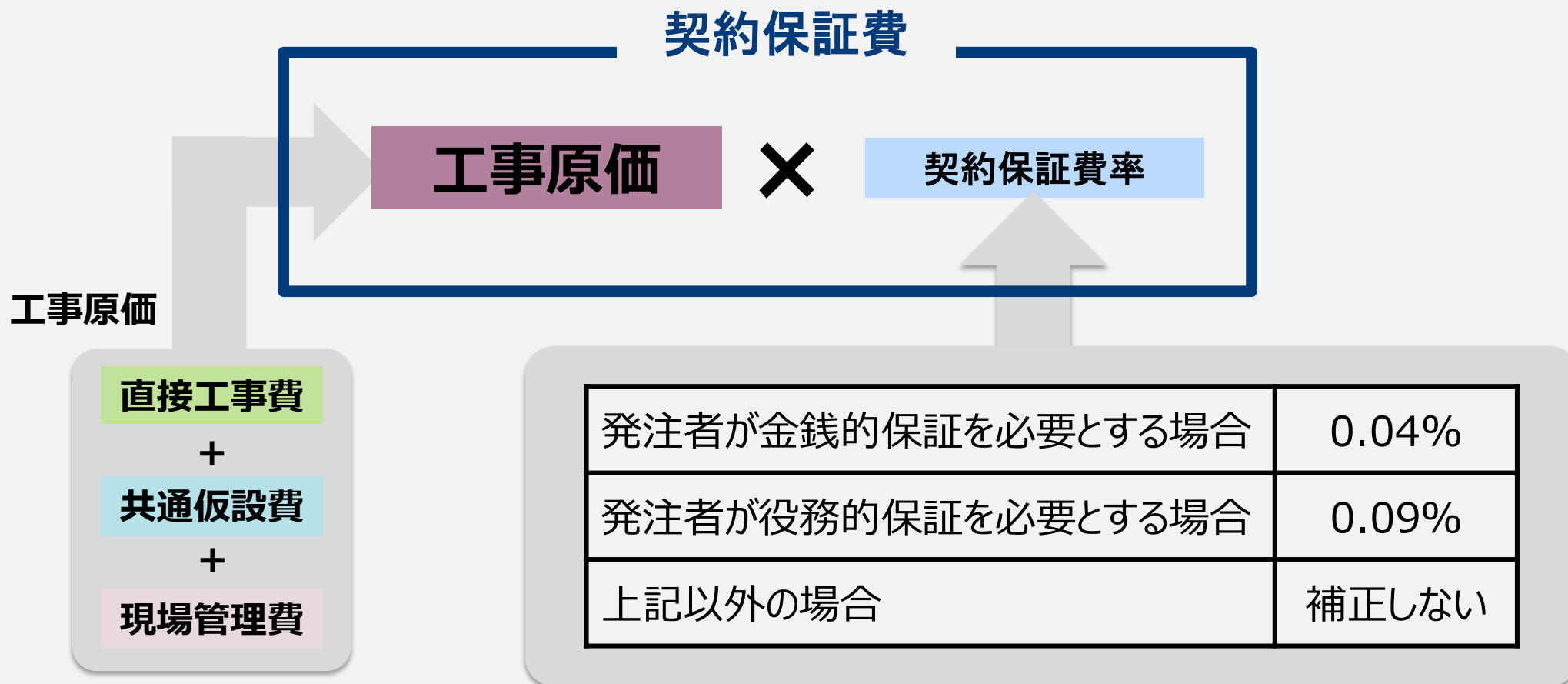
一般管理費等

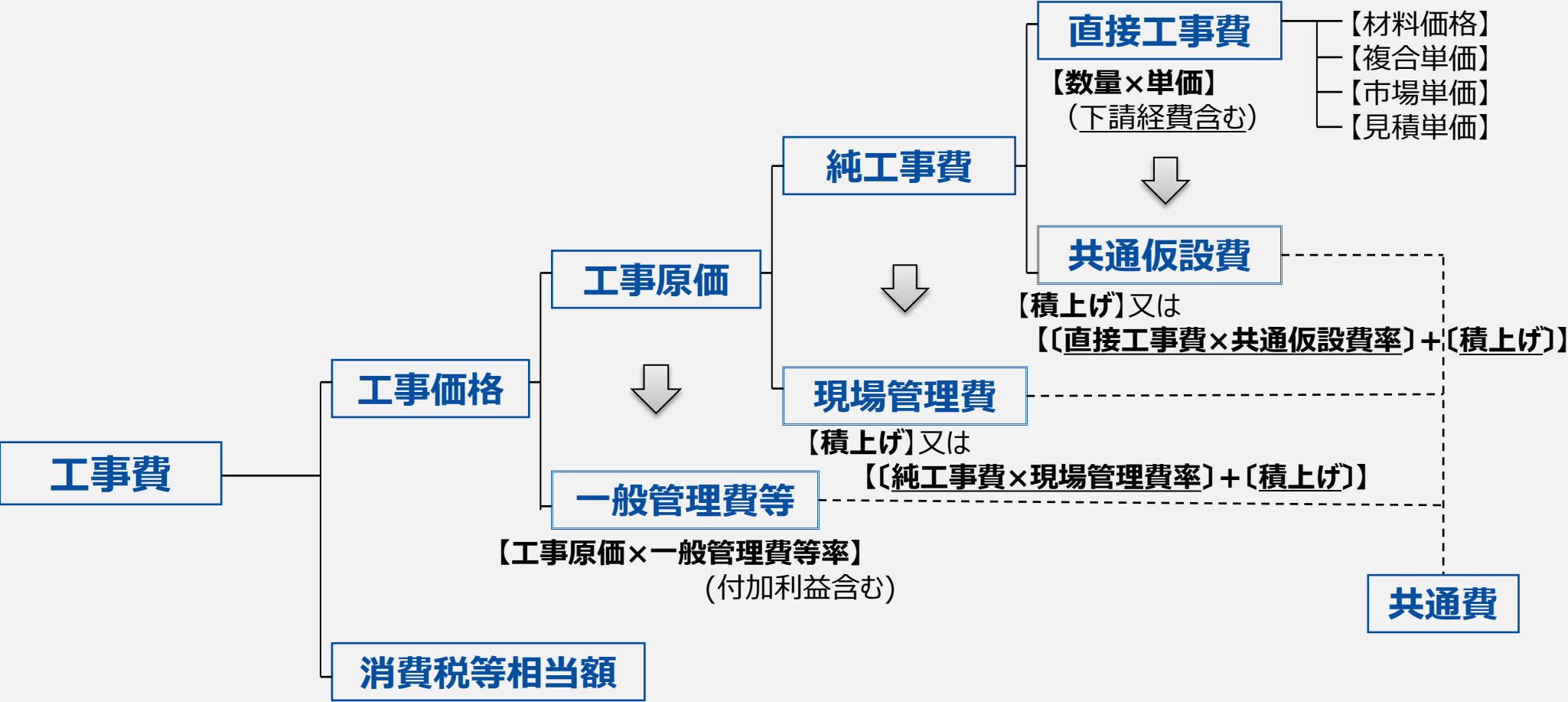
工事原価に一般管理費率を乗じたものと
一般管理費率に含まれないものは積み上げにより算定したものを足し合わせて算定する。



契約保証費

契約保証に必要な費用は、
当該工事の工事原価に下記表の契約保証費率を乗じ算出した金額







文部科学省

令和6年度

技術的基準に関する講習会（積算基準等）

技術的基準・資料の構成

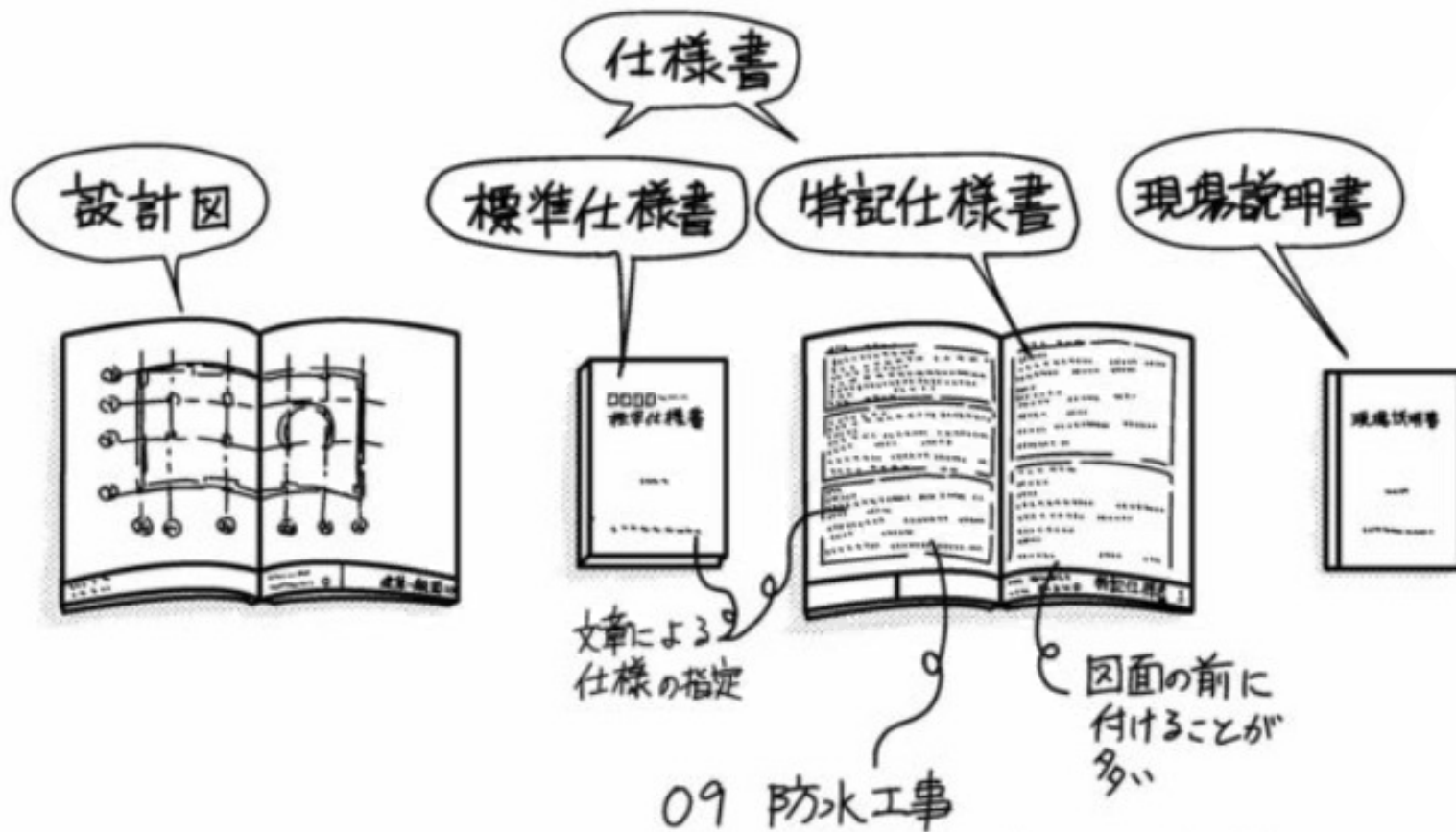
～3.数量の算出（概要）～

令和6年度

大臣官房文教施設企画・防災部

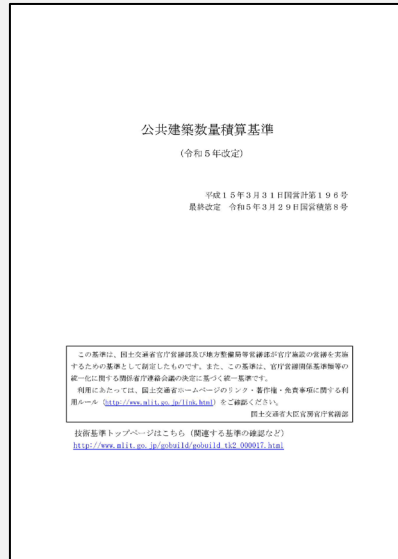
参事官（施設防災担当）付

設計図書

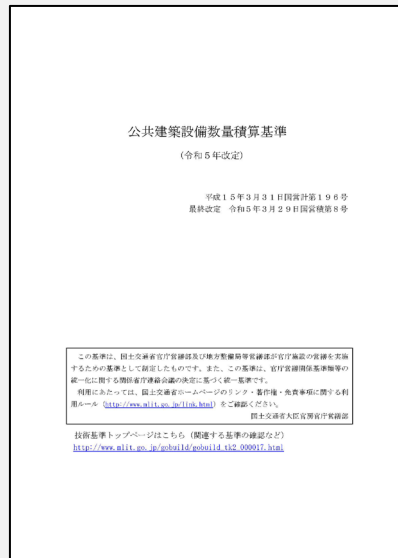


etc...

数量の算出（概要）



【公共**建築**数量積算基準】



【公共**建築設備**数量積算基準】

数量の計測・計算

設計図書および仕様書から
数量を種目、科目、設置場所、
階などに区分して拾う

※数量の見落としや重複がないか
十分に留意する

数量の集計

拾い出した数量を区分別に
整理して、内訳書の構成に
合わせて集計を行う

※詳細は各担当ごとに異なってきますので、【建築】【電気】【機械】の動画をご参照ください。

数量の算出（概要）

（例）設計図書から 基礎の大きさ2m×深さ3m の場合、ゆとり幅と法幅は？
のりはば

【公共建築設備数量
積算基準】のp.3
「土工事」のより、

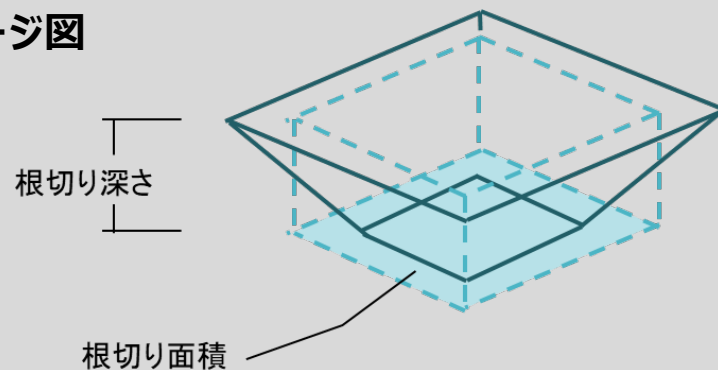
4) 根切りの方法は、根切り深さ 1.5m未満の場合は直掘り工法とし、1.5m以上の場合は法付け工法とする。

6) 法付け工法の余幅は、作業上のゆとり幅に、法幅（根切り基準線における根切りのひろがり）の1/2 を加えた幅をいう。なお、ゆとり幅及び法幅は、次による。

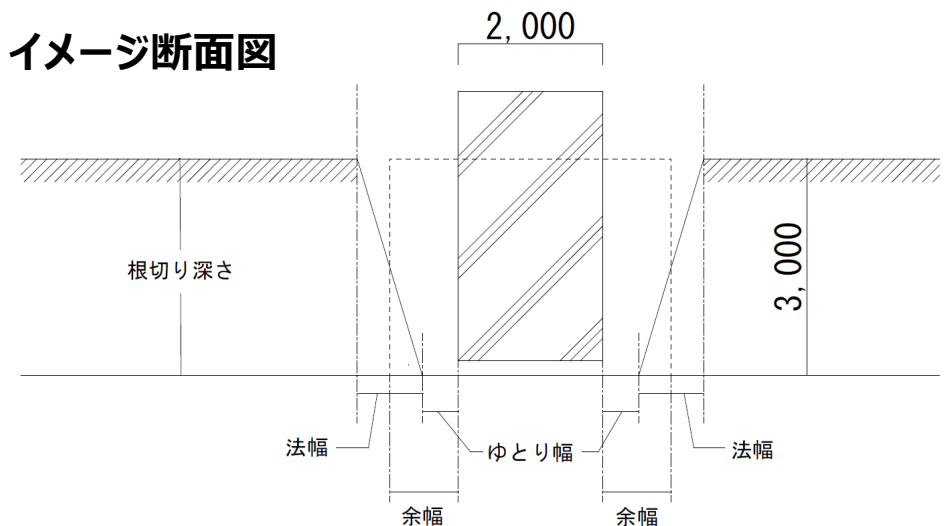
① 法付け工法の作業上のゆとり幅は、地中配管においては 0.3mとし、地中埋設物等においては 0.5mとする。

② 法付け工法の法幅は、根切り深さに係数を乗じたものとする。なお、土質と根切り深さに応じた係数は、適切な統計値によるものとする。指定のない場合の普通土の係数は、根切り深さが 1.5m以上 5.0m未満の場合は 0.3 を標準とする。

イメージ図



イメージ断面図



ゆとり幅は、地中埋設物なので 0.5m

A. 法幅は、深さ3.0m×0.3＝ 0.9m



文部科学省

令和6年度

技術的基準に関する講習会（積算基準等）

技術的基準・資料の構成

～4.単価の算定（概要）～

令和6年度

大臣官房文教施設企画・防災部

参事官（施設防災担当）付

単価の作成

①材料価格等

- … 杭,鉄筋,コンクリートなど価格変動が大きい資材などの単価および価格

② 複合単価 市場単価

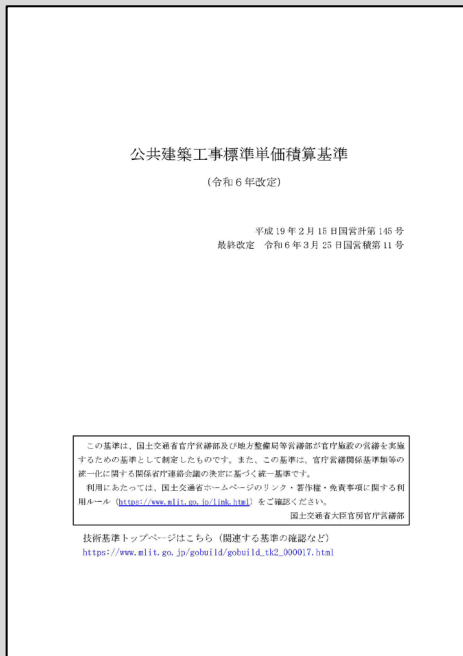
- … 材料,労務,機械器具などの各要素と単位施工あたりに必要とされる数量（所要量）から構成される歩掛りに下記の単価を乗じたもの
- … 元請業者と下請けの専門工事業者間の契約に基づき調査された単位施工当りの取引価格であり、物価資料に掲載された「建築工事市場単価」による

③見積単価

- … 上記以外は製造業者・専門工事業者の見積もり価格等を参考に定める

単価算定に使用する基準等

【公共建築工事標準単価積算基準】



各工種ごとの歩掛表をチェック！

&

物価資料



労務単価/材料単価 掲載



機械単価 掲載



&



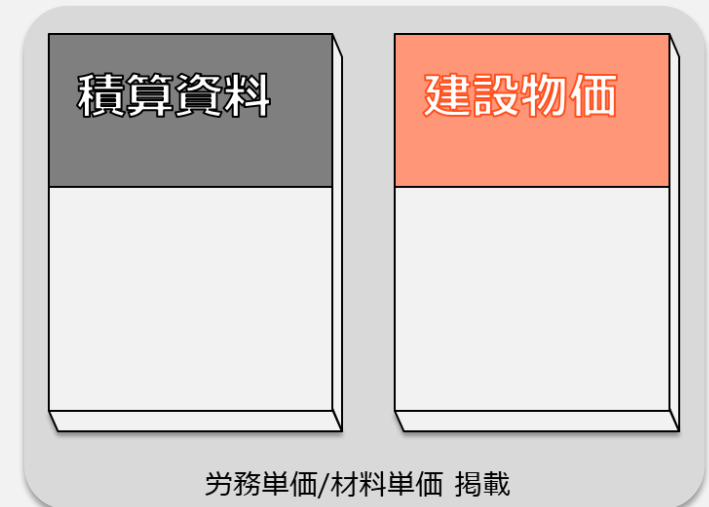
施工単価掲載（材工単価）

①材料価格等・・・杭,鉄筋,コンクリートなど価格変動が大きい資材などの単価および価格

材料価格は、積算時の現場渡し価格とし、物価資料の掲載価格又は製造業者の見積価格等を参考に定める

- ・材料費のみを直接計上する単価
（例：鉄骨鋼材、鉄筋、コンクリート等）

物価資料



②複合単価・市場単価

複合単価・・・材料,労務,機械器具などの各要素と
単位施工あたりに必要とされる数量（所要量）から
構成される歩掛りに下記の単価を乗じたもの

歩 掛

×

単 価

=

複合単価

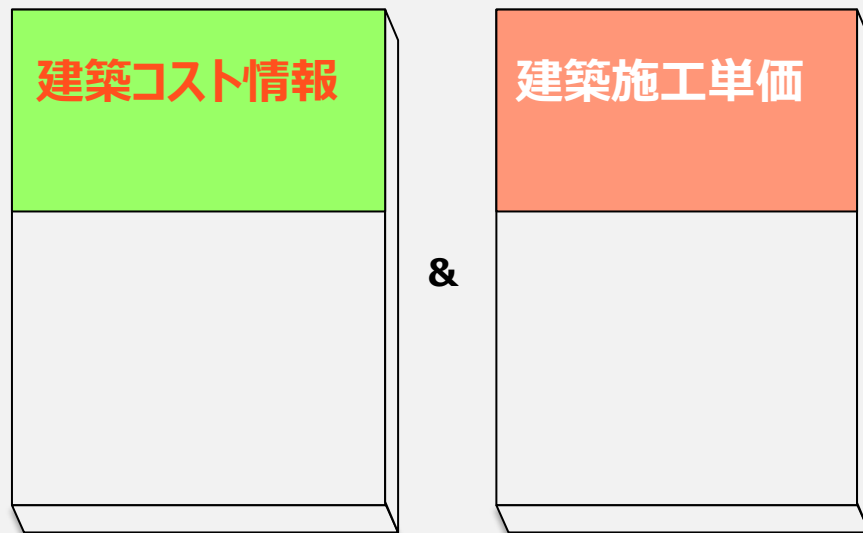
工事目的物の単位施工
(単位面積、単位容積等)
に必要な材料、労務、機械
器具などの所要量

- ・材料単価 ……物価資料の掲載価格
- ・労務単価 ……公共工事設計労務単価
- ・機械器具費 ……請負工事機械経費積算要領
または物価資料の掲載価格による
- ・仮設材費 ……物価資料の掲載価格による賃料
または材料の基礎価格に損料率を乗じたもの
- ・その他

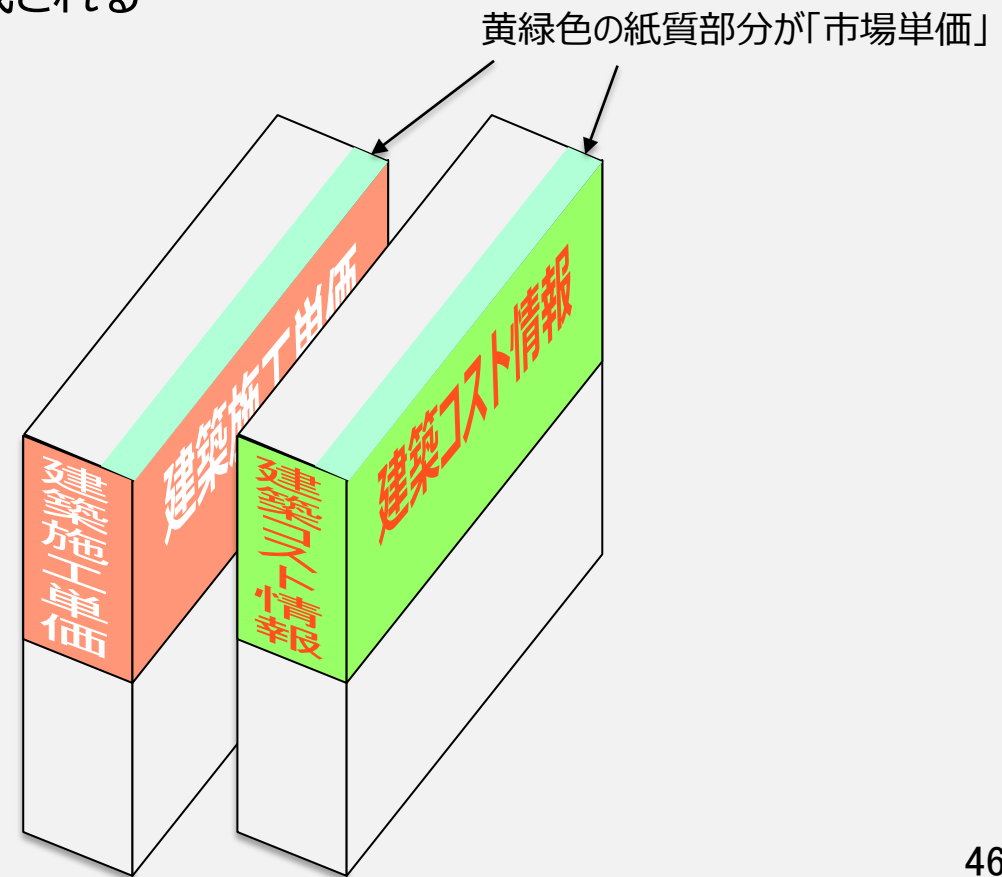
②複合単価・市場単価

市場単価・・・元請業者と下請けの専門工事業者間の契約に基づき調査された単位施工当りの取引価格であり、物価資料に掲載された「建築工事市場単価」による

市場単価は材料費,労務費,機械経費等で構成される



施工単価掲載（材工単価）



③見積単価 …… 上記以外は製造業者・専門工事業者の 見積もり価格等を参考に定める



見積依頼書の作成

見積もりの依頼

見積もりの収集

見積もりの比較

設計図書の内容を確認して
【公共建築工事**見積**標準書式】をもとに
見積依頼書を作成

製造業者,専門工事業者等に
見積もりを依頼

受領した見積書の内容を確認し整理

各種製造業者,専門工事ごとに
見積もり単価および価格を比較



文部科学省

令和6年度

技術的基準に関する講習会（積算基準等）

技術的基準・資料の構成

～5.内訳書の概要～

令和6年度

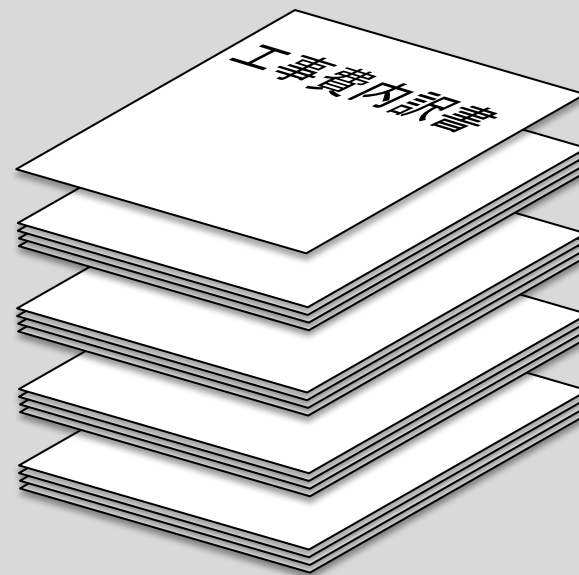
大臣官房文教施設企画・防災部

参事官（施設防災担当）付

工事費内訳書は【公共工事内訳書標準書式】による



工事費内訳書の構成



種目別内訳書

科目別内訳書

中科目別内訳書

細目別内訳書

種目別内訳書 … 直接工事費+共通費+消費税相当額を記載

直接工事費

共通費

工事価格 = 直接工事費 + 共通費

消費税相当額

工事費 = 工事価格 + 消費税相当額

(種目別内訳書)

(例)

名 称	摘 要	数 量	単 位	金 額	備 考
直 接 工 事 費					
I A棟		1	式		
II 屋外		1	式		
計					
共 通 費					
共通仮設費		1	式		
現場管理費		1	式		
一般管理費等		1	式		
計					
合 計(工事価格)		1	式		
消費税等相当額		1	式		
総合計(工事費)		1	式		

科目別内訳書 …… 種目別内訳書の直接工事費を主要な構成に 区分し金額を記載

設計図書や【公共工事
内訳書標準書式】を
参考に
科目別に分類する。

(科目別内訳書)

(例)

名 称	摘 要	数 量	単 位	金 額	備 考
I A棟					
空気調和設備		1	式		
換気設備		1	式		
給水設備		1	式		
排水設備		1	式		
ガス設備		1	式		
撤去工事		1	式		
計					
II 屋外					
給水設備		1	式		
排水設備		1	式		
ガス設備		1	式		
撤去工事		1	式		
計					

中科目別内訳書 …… 必要に応じて科目別内訳書をさらに主要な構成に区分し金額を記載

工事内容により
区分する必要がある場合は、
中科目別内訳書は省略可能

(中科目別内訳書)

(例)

科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
I A棟					
空気調和設備	機器設備	1	式		
	ダクト設備	1	式		
	配管設備	1	式		
	総合調整	1	式		
計					
換気設備	機器設備	1	式		
	ダクト設備	1	式		
	総合調整	1	式		
計					
給水設備		1	式		
計					
排水設備		1	式		
計					

細目別内訳書 …… 各科目あるいは中科目に属する細目ごとに
数量、単価および金額を記載する

材料費、労務費、
器具・工具類の損料、運搬費等
及び専門業者の経費などを
一括したもの

(細目別内訳書)

(例)

名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
I A棟						
空気調和設備						
機器設備						
ユニット型空気調和機			台			
搬入・据え付け費		1	式			別紙明細
計						
ダクト設備						
長方形ダクト			m ²			
スパイラルダクト			m			
線状吹出口			個			
吸込口			個			
チャンパー類		1	式			別紙明細
保温		1	式			別紙明細
計						
給水設備						
給水設備						
給水管			m			
仕切弁			個			
保温		1	式			別紙明細
総合調整費		1	式			別紙明細
計						

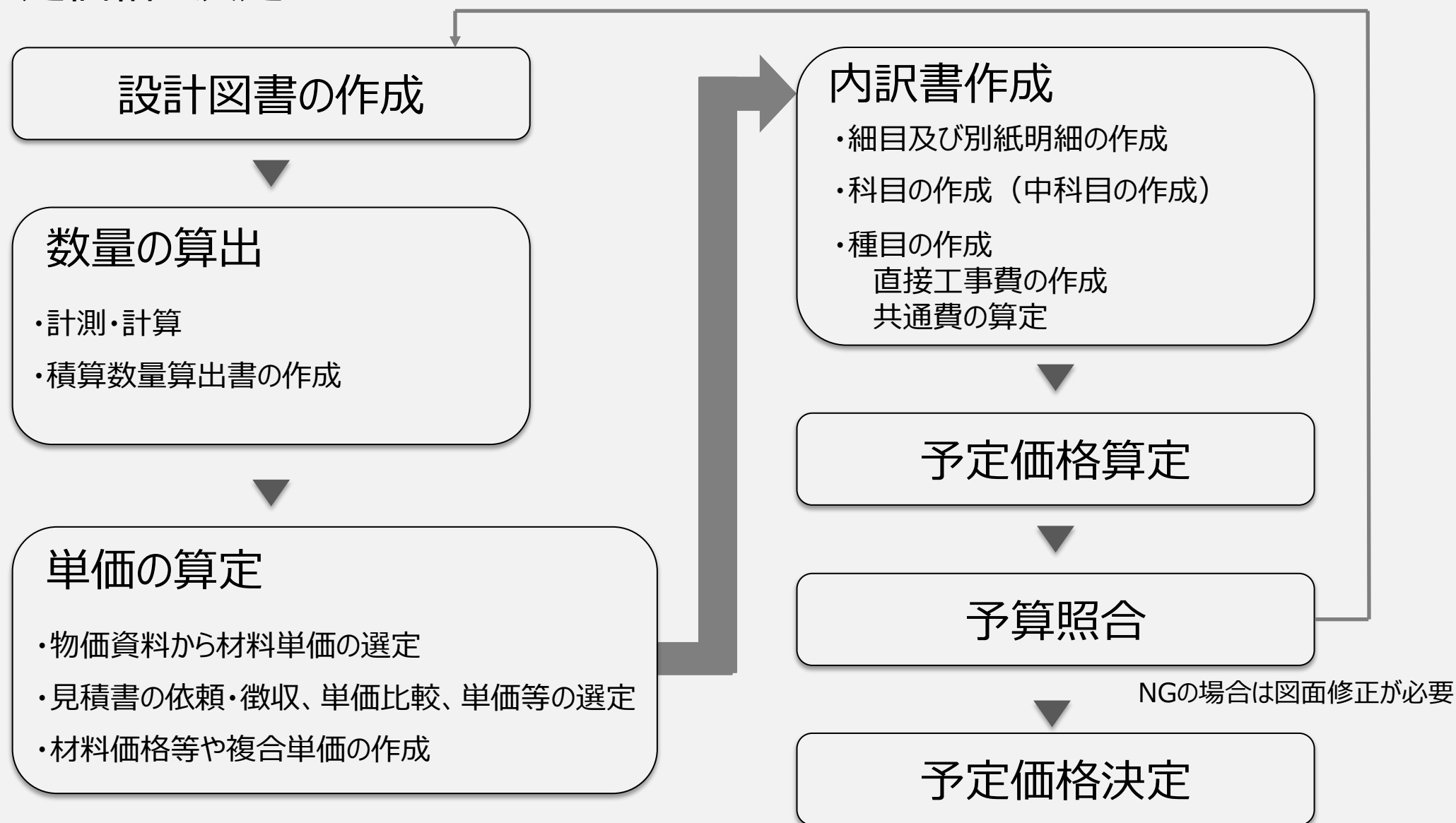
別紙明細・・・

(例)

(別紙明細)

名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
I A棟						
空気調和設備						
搬入・据付費	別紙明細					
搬入費			t			
据付費	設備機械工		人			
計						
チャンバー類	別紙明細					
チャンバーボックス	仕様		m ²			
消音内張り	仕様		m ²			
計						
保温	別紙明細					
長方形ダクト保温	仕様		m			
計						
給水設備						
保温	別紙明細					
給水管	管種		m ²			
総合調整費	別紙明細					
配管系統			m			
計						

予定価格の決定





文部科学省

令和6年度

技術的基準に関する講習会（積算基準等）

技術的基準・資料の構成

～6.近年の動向～

令和6年度

大臣官房文教施設企画・防災部

参事官（施設防災担当）付

近年の動向について

○第三次 担い手三法について

○令和6年度の講習会においては、以下の項目について説明いたします。

- ・週休2日促進工事について
- ・執務並行改修について
- ・猛暑を考慮した工期設定について
- ・技術的基準・資料の改定について

第三次・担い手3法（令和6年改正）の全体像

インフラ整備の担い手・地域の守り手である建設業等がその役割を果たし続けられるよう、
担い手確保・生産性向上・地域における対応力強化を目的に、担い手3法を改正

		議員立法 公共工事品質確保法等の改正	政府提出 建設業法・公共工事入札適正化法の改正
担い手確保	処遇改善	●賃金支払いの実態の把握、必要な施策 ●能力に応じた処遇 ●多様な人材の雇用管理の改善	●標準労務費の確保と行き渡り ●建設業者による処遇確保
	価格転嫁 (労務費への しわ寄せ防止)	●スライド条項の適切な活用（変更契約）	●資材高騰分等の転嫁円滑化 - 契約書記載事項 - 受注者の申出、誠実協議
	働き方改革 ・環境整備	●休日確保の促進 ●学校との連携・広報 ●災害等の特別な事情を踏まえた予定価格 ●測量資格の柔軟化【測量法改正】	●工期ダンピング防止の強化 ●工期変更の円滑化
生産性向上		●ICT活用（データ活用・データ引継ぎ） ●新技術の予定価格への反映・活用 ●技術開発の推進	●ICT指針、現場管理の効率化 ●現場技術者の配置合理化
地域における 対応力強化	地域 建設業等 の維持	●適切な入札条件等による発注 ●災害対応力の強化（JV方式・労災保険加入）	(参考) ◇公共工事品質確保法等の改正 ・公共工事を対象に、よりよい取組を促進（トップアップ） ・誘導的手法（理念、責務規定） ◇建設業法・公共工事入札適正化法の改正 ・民間工事を含め最低ルールの底上げ（ボトムアップ） ・規制的手法など
	公共発注 体制強化	●発注担当職員の育成 ●広域的な維持管理 ●国からの助言・勧告【入契法改正】	

週休2日促進工事の取組背景

建設業の将来の担い手確保の観点からも、長時間労働の是正や、週休2日の確保など働き方改革の推進が課題となっている。

上記のことを踏まえ、政府の、「働き方改革会実行会議」にて議論し、これまでは適用除外となっていた建設業についても、令和6年4月1日以降より、時間外労働の罰則がつきます。

週休2日促進工事とは

工事着手日（現場に継続的に常駐した最初の日）から工事完成日までの対象期間の中で4週8休以上の現場閉所（現場事務所での作業を含む）を行う工事。

発注者が指定する、「発注者指定型」と受注者が希望する「受注者希望型」の2種類があり近年では発注者指定型が主流である。

週休2日促進工事における積算

週休2日促進工事においては、単価（労務費）の補正を行わなければならない。
また、補正には、「月単位」と「通期」の2種類あります。

週休2日促進工事における単価の補正

工事期間中の現場閉所率に応じて「労務費」等に補正係数を乗じる

建築工事(電気・機械設備工事含む)	土木工事
月単位の週休2日促進工事（4週8休以上） 労務費 : 1.04	月単位の週休2日促進工事（4週8休以上） 労務費 : 1.04 機械経費(賃料) : 1.02 共通仮設費率 : 1.03 現場管理費率 : 1.05
通期の週休2日促進工事（4週8休以上） 労務費 : 1.02	通期の週休2日促進工事（4週8休以上） 労務費 : 1.02 機械経費(賃料) : 1.02 共通仮設費率 : 1.02 現場管理費率 : 1.03

令和6年3月29日 文部科学省直轄工事における週休2日促進工事の実施について（通知）
一部抜粋

写

別紙

5 施 参 事 第 8 6 号
令和 6 年 3 月 2 9 日

大 臣 官 房 会 計 課 長
大 臣 官 房 文 教 施 設 企 画 ・ 防 災 部 参 事 官 殿
文 部 科 学 省 関 係 各 施 設 等 機 関 施 設 担 当 部 (課) 長
文 部 科 学 省 関 係 各 特 別 の 機 関 施 設 担 当 部 (課) 長

文 部 科 学 省 大 臣 官 房 文 教 施 設 企 画 ・ 防 災 部 参 事 官 (施 設 防 災 担 当)
後 藤 勝

文 部 科 学 省 直 轄 工 事 に お け る 週 休 2 日 促 進 工 事 の 実 施 に つ い て (通 知)

文 部 科 学 省 直 轄 工 事 に お い て は , 「 文 部 科 学 省 直 轄 工 事 及 び 文 部 科 学 省 直 轄 の 土 木 工 事 に お け る 週 休 2 日 促 進 工 事 の 実 施 に つ い て (通 知) 」 (令 和 4 年 7 月 1 3 日 付 け 4 施 参 事 第 1 3 号) に よ り , 週 休 2 日 の 取 組 に お い て 労 務 費 等 の 補 正 等 の 試 行 を 行 う 工 事 (週 休 2 日 促 進 工 事) を 実 施 し て い る と こ ろ で す 。
こ の 度 , 文 部 科 学 省 直 轄 工 事 に お け る 週 休 2 日 促 進 工 事 の 実 施 要 領 を 別 添 の と お り 改 定 し , 令 和 6 年 4 月 1 日 以 降 に 入 札 公 告 等 を 実 施 す る 工 事 等 に 適 用 す る こ と と し た の で 通 知 し ま す 。
ま た , 上 記 通 知 は , 令 和 6 年 3 月 3 1 日 付 け で 廃 止 し ま す 。

(別 添) 文 部 科 学 省 直 轄 工 事 に お け る 週 休 2 日 促 進 工 事 実 施 要 領

[本 件 に 関 す る 問 合 せ 先]
文 教 施 設 企 画 ・ 防 災 部 参 事 官 付 整 備 企 画 係
電 話 : 03-5253-4111 (内 線 2322)

通知文

市場単価等の場合はこの表の補正係数に乗じる

表 1 市場単価等の補正係数（建築工事）

工 種	摘要※	月単位の週休2日促進工事		通常の週休2日促進工事	
		新営補正係数	改修補正係数	新営補正係数	改修補正係数
仮設工事	物価資料	1.03	1.03	1.01	1.01
土工事		1.02	1.02	1.01	1.01
地盤工事	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01
鉄筋工事		1.03	1.03	1.01	1.01
コンクリート工事		1.03	1.03	1.01	1.01
型枠工事		1.03	1.03	1.01	1.01
鉄骨工事	物価資料	1.03	1.03	1.02	1.02
既製コンクリート	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01
防水工事	市場単価	1.02	1.09	1.01	1.08
防水工事 (シーリング)	市場単価	1.03	1.16	1.01	1.14
防水工事	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01
石工事	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01
タイル工事	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01
木工事	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01
屋根及びとい	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01
金属工事	市場単価	1.02	1.10	1.01	1.09
金属工事	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01
左官工事 (仕上塗材仕上)	市場単価	1.03	1.03	1.01	1.01
左官工事 (仕上塗材仕上以外)	市場単価	1.03	1.17	1.01	1.16
左官工事	物価資料	1.03	1.03	1.01	1.01
建具 (タラシ)	市場単価	1.02	1.11	1.01	1.10
建具 (シーリング)	市場単価	1.03	1.18	1.02	1.16
建具	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01
塗装工事	市場単価	1.03	1.17	1.01	1.15
塗装工事	物価資料	1.03	1.03	1.01	1.01
内外装工事	市場単価	1.03	1.14	1.01	1.13
内外装工事 (ビニル系床材)	市場単価	1.02	1.09	1.01	1.08
内外装工事	物価資料	1.03	1.03	1.01	1.01
内外装工事 (ビニル系床材)	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01
仕上げユニット	物価資料	1.01	1.01	1.01	1.01
排水工事	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01
舗装工事	物価資料	1.01	1.01	1.01	1.01
植栽及び屋上緑化	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01

※「市場単価」：市場単価及び補正市場単価。「物価資料」：物価資料の掲載価格の補正係数を示す。なお、記載が無い項目は市場単価、補正市場単価及び物価資料の掲載価格に共通の補正係数を示す。

市場単価等の補正係数（抜粋）

10

執務状態の区分

改修工事は工事期間における建物内の執務状況により、全館無人改修および執務平行改修に積算上区分できる。

- ・ 全館無人改修 : 仮庁舎等準備があるなど改修する建物全館が無人の状態で行う改修
- ・ 執務平行改修 : 建物に執務者がいる状態で行う改修。施工場所と執務場所が区画されている状態の工事も含まれる。増築工事においても既存と取り合う部分の改修工事については既存建物の執務者の有無の状態により分類

執務平行改修の単価補正

執務平行改修の場合は、施工者が執務環境に配慮しながら施工を行うことを前提として単価の補正を行う。

改修工事の積算単価の適用

全館無人改修は 基準単価 とし、執務平行改修は【公共建築工事積算基準等資料】の表により 基準単価 または 基準補正単価 とすることを標準とする。

執務の状態の区分	単価の適用	使用する単価および補正
全館無人改修	基準単価	複合単価、市場単価、補正市場単価のまま用いる
執務平行改修	基準単価	複合単価、市場単価、補正市場単価のまま用いる
	基準補正単価	複合単価の場合は所要量の15%または20%増し ・建築工事 $\text{労務の所要量} \times 1.15$ (15%増し) ・電気設備工事及び機械設備工事 $\text{労務の所要量} \times 1.20$ (20%増し) 市場単価×改修補正率 (公共建築工事積算基準等資料の表による) 補正市場単価×改修補正率 (公共建築工事積算基準等資料の表による)

【公共建築工事積算基準等資料(文科省)】 C6ページ 建築工事における執務平行改修の場合の工種ごとの単価適用区分 一部抜粋

表 A－1 執務並行改修の場合の工種ごとの単価適用区分

工種	用いる単価	基準補正単価の算定方法			備考
		複合単価 労務の所要量 補正	市場単価及び、補正市場単価 改修補正率		
仮設	基準単価	—	—	—	
土工	基準単価	—	—	—	
地業	基準単価	—	—	—	
鉄筋	基準単価	—	—	—	
コンクリート	基準単価	—	—	—	
型枠	基準単価	—	—	—	
鉄骨	基準単価	—	—	—	
既成コンクリート	基準補正単価	1.15	—	—	
防水	基準補正単価	1.15	防水	1.07	
			防水（シーリング）	1.13	
石	基準補正単価	1.15	—	—	
タイル	基準補正単価	1.15	—	—	
木工	基準補正単価	1.15	—	—	
屋根及びとい	基準補正単価	1.15	—	—	

※ 屋外、共同溝等においては原則として基準補正単価を適用しない。

基本的考え方

建設業における働き方改革の取組の一環として、「工期に関する基準」に猛暑日が設定された。（令和6年3月）
猛暑日について過去の観測値に基づき作業不能日数を工期に見込む。また工期中に実際に発生した日数が工事発注当初に見込んでいた日数と乖離する場合は工期および請負金額を変更する。

作業不能日の対象

定時現場作業時間のうち、環境省が観測し公表する工事場所近傍の観測地点におけるWBGT値（気温、湿度、日射・輻射を考慮した暑さ指数）が31以上となった時間

厚さ指数 (WBGT)	注意 (25未満)	警戒 (25以上28未満)	厳重警戒 (28以上31未満)	危険 (31以上)
----------------	--------------	------------------	--------------------	--------------

参照：熱中症予防情報サイト（環境省）
<https://www.wbgt.env.go.jp/wbgt.php>

工期設定の取扱

猛暑による作業不能日数は、本工事の工期に対応する期間においてWBGT値が31以上になった時間を過去5年分のWBGT値データを基に算定し、日数に変換し、年平均したもの。（小数第1位を四捨五入）

（例） 場所：関東地方東京都東京 工期：4月～12月

観測地点	WBGT31以上の日数(時間数÷8) (年計)					猛暑日数 (平均)
	2019	2020	2021	2022	2023	
東京	8.38	8.00	5.88	11.13	15.38	9.76

したがって、猛暑による作業不能日数は 10日間 とする

参照：一般財団法人建設物価調査会Webサイト（工期設定のための猛暑日日数確認サイト）
<https://nechusho.kensetu-navi.com/mousyo/>

公共建築工事積算基準類（統一基準）等の改定

2024/8/1現在

★公共建築工事共通費積算基準(統一基準)等の改定について(令和6年3月27日通知)

- 【公共建築工事共通費積算基準】（統一基準）
 - ・共通費実態調査を踏まえ、
鉄骨造と鉄骨鉄筋コンクリート造における鉄骨工事の共通仮設費率及び現場管理費率の
補正の規定を削除
- 【公共建築工事標準単価積算基準】（統一基準）
 - ・建築工事
建設機械の燃料の歩掛りを見直し
 - ・電気設備工事
設備設計基準及び標準仕様書との整合、計上項目の明確化
 - ・機械設備工事
実態を踏まえた歩掛の見直し

★公共建築工事積算基準等資料の改定について(令和6年5月10日通知)

- 【公共建築工事積算基準等資料】（文科省独自基準）
 - ・統一基準の改定内容を反映
 - ・改修工事において、建物内の執務状況により単価の補正等を行うことを追記

★公共建築工事積算基準等資料に関する積算方法の変更について(令和6年6月28日通知)

- 【公共建築工事積算基準等資料】（文科省独自基準）
 - ・600V二種ビニル絶縁電線（HIV）の補正市場単価の算出方法の変更
附表 電気設備工事 E24～E27
「600Vビニル絶縁電線(IV)」を「600V耐熱性ポリエチレン絶縁電線(EM-IE)」に変更